

# 実質賃金の増加率は 4.1% ……………

## 1. 概 況

昭和53年の茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを、毎月勤労統計調査地方調査の結果からみると、次のような特徴がみられた。

### (1) 賃 金

調査産業計(サービス業を除く、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額(名目賃金)は、205,235円で、前年に比べ7.3%の増加であったが、対前年増加率は、50年以降4年連続して低下した。

また、実質賃金は、名目賃金の増加率が低下しているにもかかわらず、消費者物価の上昇率が前年に比べ半減したため、前年の増加率を上回った。

### (2) 出勤日数及び労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、前年と同じく21.5日であった。

総実労働時間数は、180.3時間で、前年に比べ0.4%の増加であった。

所定外労働時間数は、16.9時間で前年に比べ8.4%の増加

であった。

### (3) 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者数は、247,672人で、前年に比べ1%の減少であった。産業別では、常用労働者の大半を占めている製造業において、1.8%の減少を示した。

## 2. 賃金の動き

### (1) 現金給与総額

昭和53年の茨城県における調査産業計(サービス業を除く、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は、205,235円で、前年に比べ7.3%増、前年の増加率8.7%に比べ1.4ポイント減であった。

産業別に対前年増加率をみると、前年を上回っているのは建設業のみで、他の産業はすべて下回った。(表一)

さらに、これを製造業中分類によってみると、前年の増加率を上回ったのは、食料品・たばこ、衣服、木材・木製品、窯業・土石、非鉄金属、輸送用機械の各産業であった。

他の産業はそれぞれ前年の増加率を下回ったが、特に、化学工業が大幅な減少となっている。

表一 産業別賃金の動き

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率	
		52 年	53 年		52 年	53 年		52 年	53 年
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	205,235 <sup>円</sup>	8.7%	7.3%	158,443 <sup>円</sup>	10.2%	8.1%	46,792 <sup>円</sup>	3.9%	4.7%
建 設 業	168,016	△ 2.9	4.9	147,455	1.6	9.2	20,561	△ 21.4	△ 18.5
製 造 業	204,212	9.1	8.5	156,845	10.4	8.6	47,366	5.1	8.4
卸売業・小売業	159,396	8.4	6.1	129,016	13.1	7.0	30,380	△ 7.2	2.6
金 融・保 険 業	273,201	9.2	3.5	184,847	11.9	5.3	88,354	4.3	0.2
運 輸・通 信 業	235,118	11.1	4.0	183,793	11.1	7.2	51,325	11.1	△ 6.0
電 気・ガ ス・水 道 熱 供 給 業	287,917	11.3	6.8	208,462	9.8	6.8	79,455	15.5	6.4

### (2) きまって支給する給与(定期給与額)

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均定期給与額は、158,443円で、前年に比べ8.1%増、前年の増加率10.2%に比べ2.1ポイント減であった。

産業別に対前年増加率をみると、現金給与総額と同様に、建設業を除いて、すべて前年を下回った。(表一)

さらに、製造業中分類によってみると、前年を上回って

いるのは、衣服、非鉄金属、精密機械だけで、大部分の産業が前年を下回った。

### (3) 特別に支払われた給与(特別給与額)

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均特別給与額は、46,792円(年間累計で561,509円)で、前年に比べ4.7%増、前年の増加率3.9%に比べ0.8ポイント増であった。

産業別にみると、建設業が2年連続して大幅な減少を示

昭和三十五年毎月勤労統計調査(地方調査)

し、運輸・通信業も減少に転じた。前年に比べ増加している産業の中で前年の増加率を上回っているのは、製造業のみであった。(表-1)

(4) 賃金格差

茨城県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業

計によって比較すると、茨城県は205,235円で、全国平均の228,777円に比べ23,542円低い。

対前年増加率をみると、名目賃金、実質賃金とも、全国平均を上回っている。(表-2)

表-2 全国平均との格差(調査産業計・サービス業を除く) (昭和50年=100)

区 分	茨 城 県					全 国				
	現金給与総額	名目賃金指数	対前年増減率	実質賃金指数	対前年増減率	現金給与総額	名目賃金指数	対前年増減率	実質賃金指数	対前年増減率
53年	205,235 <sup>円</sup>	131.5	7.3 <sup>%</sup>	108.0	4.1 <sup>%</sup>	228,777 <sup>円</sup>	132.1	7.1 <sup>%</sup>	107.7	3.2 <sup>%</sup>

全国平均を100として茨城県の賃金水準をみると、53年は、89.7で、10%以上の格差がある。(表-3)

現金給与総額を産業別にみても、依然として大きな格差がある。特に、建設業の賃金水準が相対的に低下する傾向がみられる。(表-4)

きまって支給する給与についても同じことがいえる。

表-3 賃金水準の対全国平均比較(現金給与総額) (全国平均=100)

区 分	48年	49年	50年	51年	52年	53年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	88.2	90.3	92.1	91.0	89.6	89.7

表-4 産業間賃金格差(現金給与総額) (調査産業計=100)

区 分	調査産業計 (サービス業を除く)	建 設 業	製 造 業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業
48年	100.0	100.8	98.3	81.9	105.5	118.5	142.9
49年	100.0	100.1	99.1	81.0	108.5	115.2	133.3
50年	100.0	97.4	97.6	78.4	116.9	124.9	141.8
51年	100.0	93.1	97.8	78.9	134.9	118.1	137.5
52年	100.0	83.7	98.4	78.5	137.9	118.2	141.0
53年	100.0	81.9	99.5	77.7	133.1	114.6	140.3

男女間の賃金格差を男子を100としてみると、現金給与総額での女子は、47.9となり、0.2ポイント減少した。格差は50年以降拡大する傾向にある。(表-5)

産業別に男女間格差をみると、現金給与総額では、製造

表-5 男女間賃金格差(現金給与総額・調査産業計) (男=100)

区 分	48年	49年	50年	51年	52年	53年
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	48.2	48.2	50.5	49.5	48.1	47.9

業が45.0と最も格差が大きく、つづいて、金融・保険業45.9、建設業47.2などとなっている。

きまって支給する給与についても、ほぼ同じことがいえる。

(5) 実質賃金

実質賃金指数によってみると、53年は108.0で、前年に比べ4.1%増加した。

消費者物価は、49年をピークにやや沈静化の傾向を示していたが、53年は対前年増加率4.2%と、前年の8.2%に比べ半減した。その結果、名目賃金の増加率が低下しているにもかかわらず、実質賃金の増加率は前年を上回った。(表-6・図-1)

# ■ 調査から

表一六 名目賃金及び実質賃金の動き (昭和50年=100)

区 分	48	49	50	51	52	53
現金給与総額 (サービス業を除く) (円)	106,278	137,014	158,624	176,717	191,350	205,235
名目賃金指数	67.7	87.0	100.0	112.8	122.6	131.5
対前年増加率 (%)	17.9	28.5	14.9	12.8	8.7	7.3
消費者物価指数	71.1	89.5	100.0	109.1	118.1	121.8
対前年増加率 (%)	12.1	25.9	11.7	9.1	8.2	4.2
実質賃金指数	95.2	97.2	100.0	103.4	103.8	108.0
対前年増加率 (%)	5.2	2.1	2.9	3.4	0.4	4.1

(注) 消費者物価指数については、水戸市の「季節商品を除く総合」を用いた。

## 3. 出勤日数及び労働時間数

### (1) 出勤日数

昭和53年の茨城県における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、21.5日となり、前年と同じであった。

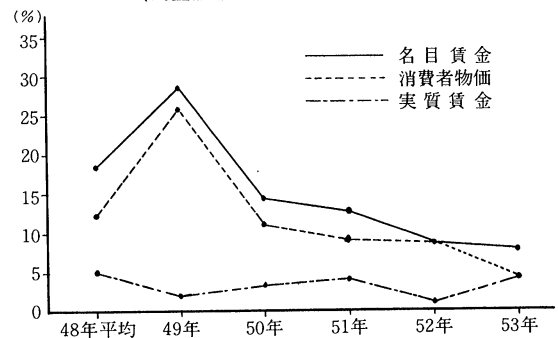
産業別にみると、前年と比べ増加しているのは建設業だけで、製造業が前年と同じ、他の産業は減少している。(表一七)

### (2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間数は、180.3時間で、前年に比べ0.4%増加した。

総実労働時間数を所定内と所定外にわけてみると、所定内労働時間数は、163.4時間で前年に比べ0.5%減少した。

図一 賃金の対前年増加率 (調査産業計・サービス業を除く)



また、所定外労働時間数は16.9時間で前年に比べ8.4%増加した。

産業別にみると、総実労働時間数が前年に比べ増加して

表一七 出勤日数及び労働時間の動き

区 分	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率
調査産業計 (サービス業を除く)	21.5 <sup>日</sup>	0.0%	180.3 <sup>時</sup>	0.4%	163.4 <sup>時</sup>	△0.5%	16.9 <sup>時</sup>	8.4%
建設業	23.6	0.9	197.5	2.2	182.4	1.2	15.1	15.7
製造業	21.1	0.0	179.1	0.7	162.6	△0.4	16.5	12.0
卸売業、小売業	22.5	△0.4	171.1	△0.3	160.9	△1.7	10.3	24.7
金融・保険業	22.6	△0.9	164.5	△1.2	152.5	0.7	12.1	△19.8
運輸・通信業	22.1	△0.9	195.9	△1.0	166.6	△0.8	29.3	△2.7
電気・ガス・水道・熱供給業	21.4	△1.4	167.7	△0.1	158.9	△0.7	8.9	10.4

いる産業は、建設業(2.2%)と製造業(0.7%)であった。所定内労働時間数が増加している産業は、建設業(1.2%)と金融・保険業(0.7%)であった。所定外労働時間数について、前年に比べ減少している産業は、金融・保険業(19.8%)と運輸・通信業(2.7%)であった。

また、所定外労働時間数を製造業についてみると、製造業全体では、前年に比べ12.0%の増加であった。製造業中分類で増加している産業は、非鉄金属(40.4%)、木材・木製品(23.5%)、金属製品(23.4%)などで、減少している産業は、繊維工業(12.7%)、衣服(4.9%)、化学工業(1.7%)、窯業・土石(1.5%)であった。(表-7)

#### 4. 雇用の動き

##### (1) 雇用水準

昭和53年の茨城県における調査産業計の雇用の動きを、常用雇用指数(昭和50年=100)によってみると、100.9で、前年に比べ1.0%減少した。(表-8)

産業別に雇用の動きを対前年増減率によってみると、増加した産業は、金融・保険業(3.5%)、建設業(3.3%)、卸売業・小売業(1.7%)で、減少した産業は、運輸・通信業(2.1%)、製造業(1.8%)、電気・ガス・水道・熱供給業(0.4%)であった。

表-8 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

区分	調査産業計 (サービス業を除く)	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業
48年	101.0	124.1	99.7	107.1	95.4	91.6	85.3
49年	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1
50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51年	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3
52年	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7
53年	100.9	99.1	99.7	115.7	88.9	101.2	104.3

##### (2) 入職率, 離職率

雇用の動きを入・離職率の状況でみると、調査産業計の年平均入職率は、1.4%で、前年に比べ0.2ポイント減であった。離職率は、1.5%で、前年に比べ0.1ポイント減となり、0.1ポイント離職率超過となった。

入・離職率を月別にみると、入・離職率とも4月がもっとも高く、その他の月は1~2%前後で安定している。入職率が上回ったのは、4月と11月だけであった。

##### (3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が全体の68.4%を占め、続いて運輸・通信業が10.9%、卸売業・小売業が10.1%、建設業が5.0%、金融・保険業が3.8%、電気・ガス・水道・熱供給業が1.6%、その他0.2%となっている。

前年と比べると、製造業、運輸・通信業が減少し、建設業、卸売業・小売業、金融・保険業が増加している。(表-9)

表-9 常用労働者の産業別構成

区分	調査産業計 (サービス業を除く)	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	
52年(人)	250,185	11,889	172,377	24,504	9,042	27,567	3,977	
53年(人)	247,672	12,280	169,363	24,910	9,357	26,978	3,960	
構成比%	52年	100.0	4.8	68.9	9.8	3.6	11.0	1.6
	53年	100.0	5.0	68.4	10.1	3.8	10.9	1.6

(統計課・労働統計)